令和4年第4回岐阜県議会定例会提出議案(追加分)

(令和4年9月28日)

(予算関係)

議第124号 令和4年度岐阜県一般会計補正予算

[担当課:財政課]

歳入歳出補正予算

(単位 千円)

〇歳 入 5,806,838 国庫支出金 5,806,838

〇歳 出 5,806,838

(企画経済委員会関係)

商工労働部 1,279,057

・エネルギー価格・物価高騰対策設備整備事業費補助金 646,000 エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける県内事業者に対し、省エネ 設備や海外から国内生産に切り替えるための設備の導入などを支援

貨物自動車運送事業者燃料高騰支援事業費

584, 743

燃料価格の高騰に対応するため、貨物自動車運送事業者に対し、価格 上昇相当分を支援

原油価格・物価高騰対応製品試作開発事業費補助金

30, 214

原油価格・物価高騰などの影響を受ける県内中小企業に対し、代替材料や新たな製造プロセスを活用した部品や製品の試作開発に要する経費を支援

• 交通代金付旅行支援事業費補助金

18. 100

原油価格高騰などに対応するため、県内バス事業者に対し、自社のバスを活用した交通代金付商品の価格上昇相当分を支援

(厚生環境委員会関係)

環境生活部

20.513

・私立学校等スクールバス利用料支援補助金

20.513

私立の小中高校、幼稚園などに対し、燃料価格の高騰によるスクール バス利用料の引上げ相当額を支援

健康福祉部 4,070,880

子育て世帯負担軽減事業費補助金

2, 690, 000

高校3年生までの子どもを養育している世帯(児童手当受給者のうち本則給付受給対象所得相当に限る)に対し、一律1万5千円を給付

• 生活福祉資金特例貸付償還支援事業費補助金

198,000

緊急小口などの貸付者のうち、国の償還免除要件に該当しない住民税 非課税相当に減収する方に対し、償還金を1年分支援

生活困窮者食料・生活必需品支援事業費補助金

43.028

物価高騰に直面する低所得の方を対象に、食料品や生活必需品を支給する県社会福祉協議会に対し、食料品などの購入費を支援

• 生活困窮者就労準備支援金給付事業費

57, 270

自立相談支援機関の支援を受けて就職に至った方に対し、就労準備金として一律10万円を支給

• 孤独 • 孤立対策官民連携事業費補助金

28.892

孤独・孤立対策を実施するNPO法人などが、新たな取組みを実施する場合などに必要な経費を支援

民生委員アウトリーチ型支援強化事業費

3,600

支援が行き届いていない生活困窮者などを適切な窓口に繋ぐ民生委員の活動を周知するため、パンフレットを作成し県内全戸に配布

・介護・障害福祉サービス事業所等食材料費等負担軽減支援金 652,146 介護・障害福祉サービス事業所などに対して、物価高騰の影響によって提供される食事の質が低下しないよう、食材料費の高騰分を支援

児童養護施設等退所者緊急支援事業費補助金

24. 146

児童養護施設などの退所者のうち、家庭復帰者を除く方に対する生活 支援のため、一律10万円を支給

私立保育所等送迎バス利用料支援事業費補助金

11. 778

私立保育所などに対し、燃料価格の高騰による送迎バス利用料の引上 げ相当額を支援

・医療機関等エネルギーコスト削減推進事業費補助金

353, 800

エネルギー価格高騰の影響を受ける病床を有する医療機関、入所系の 高齢者・障がい者及び児童養護施設などの負担軽減のため、省エネ設備 への更新を支援

一般公衆浴場燃料価格高騰対策事業支援金

8, 220

燃料価格の高騰に対応するため、一般公衆浴場に対し価格上昇分を支援する制度の対象期間の延長

(農林委員会関係)

農政部

334.098

肥料高騰対策緊急整備事業費補助金

280.000

肥料価格の高騰に対応するため、化学肥料低減に向けた取組みに必要な機械や施設の導入を支援

• 土地改良区施設管理費高騰対策補助金

34, 450

揚水機場及び排水機場の電気料金の高騰に対応するため、県内の土地 改良区に対し価格高騰分を支援

• 養殖飼料価格等高騰対策緊急支援事業費補助金

9.648

養殖飼料価格について、国における補てん金制度に加入する養殖業者に対し、制度対象外の高騰分を支援するほか、国制度に加入できない種苗生産施設に対し国制度と同程度の支援などを実施

・フードバンク活動施設整備支援事業費補助金

10.000

県内農業団体からの規格外農産物をフードバンク団体が受入れるために必要な、冷蔵・冷凍庫の導入を支援

(土木委員会関係)

都市建築部

102, 290

地域公共交通燃料価格高騰対策支援金

102, 290

燃料価格の高騰に対応するため、地方鉄道事業者・広域バス路線事業者・タクシー事業者に対し、価格上昇相当分を支援する制度の対象期間の延長

〇繰越明許補正 1件 646,000

・企画経済委員会 エネルギー総合対策事業費

*参考(9月補正予算規模)

(単位 千円)

		令 和 4 年 度		
区分	既 定 額	9月補正額	()は補正分合計	9月補正後
		既提出分	追加提出分	〈〉は対前年同期比
一般会計	927, 803, 191	37, 713, 992	5, 806, 838	971, 324, 021
			(43, 520, 830)	<△ 2.6%>